



JASDAQ

平成25年1月22日

各位

**MBL**

会社名 株式会社 医学生物学研究所  
代表者名 代表取締役社長 佐々木 淳  
(JASDAQ・コード番号 4557)  
問合せ先 執行役員管理統括本部長 中井 邦彦  
電話番号 052-238-1901

## 株式会社 医学生物学研究所と株式会社ACTGenとの 合併（簡易組織再編）に関する契約締結に関して

株式会社 医学生物学研究所（以下、「当社」といいます。）と株式会社ACTGen（以下、「ACTGen」といいます。）は本日開催のそれぞれの取締役会において、両社が下記のとおり、合併（以下、「本合併」といいます。）を実施することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本合併は「開示内容を省略できる場合」に該当する（簡易）吸収合併であるため、開示項目・内容を一部省略して開示しております。

### 記

#### 1. 本合併の目的

ACTGenは、東京大学医科学研究所 北村 俊夫教授が開発した、レトロウイルスを用いたシグナルシーケンストラップ法（SST-REX 法）を利用して新規創薬シーズを創出する事業を営む目的で設立されました。同社設立時に支援をいただきましたが、その後、ベンチャーキャピタルより資金調達した結果、当社の持株比率は低下しましたが、設立当初は当社取締役 林 通宏氏が代表取締役に就任、その後も営業活動の提携、近年はACTGen技術を当社総合受託サービスのアプリケーションの一つに組み込むなど、つながりを持続してまいりました。

ACTGenは上記営業活動を行う一方で、ベンチャーキャピタルより調達した資金を活用した継続的な研究開発活動を実施した結果、多くの機能抗体を開発することに成功しましたが、製薬企業への導出契約を締結するには至っておりません。

このような状況下において、当社とACTGenが合併することにより、ACTGenが現在実施している新規創薬シーズの創出、及び導出の加速、当社が持つ抗体作製技術にACTGen技術を活用することでバイオマーカー探索技術、膜タンパク質の機能評価技術の強化など当社抗体関連技術の向上に有効であることなど、当社事業領域の製品開発・受託事業等、当社事業のシナジー効果が期待できます。更に当社の抗体医薬品の創薬事業の発展・進展にも寄与するものと考えております。

なお、医薬品業界では、治療薬の研究開発から上市までの期間が長くかかることが通常であり、製品化・導出には多額の費用を必要とします。ACTGenも例外ではなく、単独での事業成功を目標に、精力的に研究開発に取り組んできた結果として研究費等が嵩み、これまで経常赤字を計上してきております。

そのため、当社は、これまでACTGenとの間で十分な協議を重ねるとともに、本合併の効果について事業提携等の他の方法とも比較するなどして、本合併を行うか否かを慎重に検討してまいりました。その結果、相互の企業が現在行っている事業を進展させ、企業価値の向上を目指し、なお一層の収益力の拡大を達成するためには、上記のような効果が期待できる合併という方法が最善の方策であるとの結論に達しましたので、本日開催した両社の取締役会において、本合併にかかる合併契約の締結を承認し、これを締結いたしました。

## 2. 本合併の要旨

### (1) 本合併の日程

本合併契約締結承認取締役会決議日	(両社)	平成25年1月22日(火)
本合併契約締結日	(両社)	平成25年1月22日(火)
本合併契約承認(臨時)株主総会開催日(ACTGen)		平成25年1月31日(木)(予定)
本合併効力発生日		平成25年3月1日(金)(予定)

※本合併は、会社法第784条第3項に定める簡易吸収合併の規定により、当社において本合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行う予定です。

### (2) 本合併の方式

当社を存続会社とし、ACTGenを消滅会社とする吸収合併方式により統合を行います。  
なお、本合併につき、当社は簡易吸収合併の方式により行う予定です。

### (3) 本合併に係る割当の内容

	当社 (存続会社)	ACTGen (消滅会社)
本合併に係る割当の内容	1	0.02

(注1) 本合併に係る株式の割当比率

ACTGenの普通株式1株に対し、当社の普通株式0.02株を割当交付します。

(注2) 本合併により交付する当社株式数

1,646株(予定)。なお、その全ての株式について当社の自己株式を交付します。

### (4) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱

ACTGenは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

## 3. 本合併に係る割当の内容と算定の考え方

### (1) 算定の基礎及び経緯

当社は、本合併に係る株式の割当比率(以下、「本合併比率」といいます。)の公正性を確保するため、当社及びACTGenから独立した第三者算定機関である株式会社SPマネジメント(以下、「SPマネジメント」といいます。)に依頼して、ACTGenの事業内容、財務状況、将来の収益性について客観的な評価を受けております。

SPマネジメントは、当社株式については、金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価分析(平成25年1月21日を算定基準日として、大阪証券取引所JASDAQ市場にお

ける当社株式の直近1ヶ月間の終値平均株価、直近3ヶ月間の終値平均株価、ならびに直近6ヶ月間の終値平均株価)による算定を行うと同時に、将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下、「DCF法」といいます。)による算定を行いました。ACTGen株式会社については将来の事業活動の状況を評価に反映するDCF法による算定を行いました。その結果として、当社株式の1株当たりの株式価値を1とした場合の評価レンジは、以下のとおりとなります。

採用手法		合併比率の算定レンジ
当社	ACTGen	
市場株価平均法	DCF法	0.003~0.053
DCF法	DCF法	0.003~0.045

SPマネジメントは、本合併比率の算定に際して、当社及びACTGenから提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま使用し、それらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、SPマネジメントは、当社、ACTGen及びそれらの関係会社の資産又は負債(偶発債務を含みます。)について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定依頼も行っておりません。加えて当社及びACTGenの財務予測(利益計画及びその他の情報を含みます。)については、当社及びACTGenの各々の経営陣により現時点で可能な最善の予測及び判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。SPマネジメントによる本合併比率の算定は、平成25年1月21日現在までの上記情報等を反映したものであり、本合併比率の算定の基礎となった前提が変わる時は算定結果も影響を受ける場合があります。

なお、SPマネジメントがDCF法の前提とした当社及びACTGenの利益計画は、大幅な増益を見込んでいる事業年度があります。

## (2) 算定機関との関係

当社が算定を依頼したSPマネジメントは、当社及びACTGenの関連当事者には該当せず、本合併に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

## (3) 公正性を担保するための措置

当社は、第三者算定機関より株式交換比率の公正性に関する意見(いわゆる「フェアネス・オピニオン」)は取得しておりませんが、本合併の公正性を担保するため、上記3.(1)に記載のとおり、第三者算定機関に本合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、両社で慎重に交渉・協議を行い、その結果合意された合併比率により本合併を行うこととしました。また、当社は佐藤総合法律事務所を法務アドバイザーとして選定し、本合併の方法及び意思決定の方法・過程等について法的な観点から助言を受け、当該助言を踏まえ、本合併契約締結の決議を行っております。

## (4) 利益相反を回避するための措置

当社の取締役のうち常務取締役の林通宏氏は、ACTGenの取締役を兼任しているため、利益相反のおそれを回避する観点から、本日開催の当社の取締役会において、本合併比率の決定及び本合併契約の締結に係る審議及び決議には参加しておりません。

なお、当社の上記取締役会の審議及び決議においては、林通宏氏を除く当社の取締役(うち社外取締

役1名)及び監査役(うち社外監査役3名)全員が出席の上、本合併比率の決定及び本合併契約の締結に係る審議及び決議を行っており、当社の監査役(うち社外監査役3名)全員が本合併契約の締結について異議を述べておりません。

#### 4. 当該組織再編の当事会社の概要

(1) 名称	株式会社 医学生物学研究所	株式会社 ACTGen																				
(2) 所在地	名古屋市中区栄四丁目5番3号	長野県駒ヶ根市赤穂15番地502																				
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 佐々木 淳	代表取締役社長 梶川 益紀																				
(4) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>1) 医用および医学生物学研究用薬剤の研究、開発、製造、輸出入ならびに販売</li> <li>2) 医薬品の研究、開発、製造、輸出入ならびに販売</li> <li>3) 医学生物学およびその近縁領域の書籍の出版ならびに啓蒙事業</li> <li>4) 医療事業の経営</li> <li>5) 医療用具および医療用機械器具の製造、輸出入ならびに販売</li> <li>6) 毒物劇物の研究、製造、輸出入ならびに販売</li> <li>7) 企業への出資および融資</li> <li>8) 投資事業組合財産の管理</li> <li>9) 会社の帳簿の記載および決算に関する事務ならびに経営、経理に関する診断、指導、コンサルティング業</li> <li>10) 前各号に付帯する一切の事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1) 生命科学分野領域における研究用試薬の研究・開発・販売</li> <li>2) 再生医療、癌治療、高齢者医療分野における、医薬品、医薬部外品および医薬品原材料の研究、開発、製造、輸出入、ならびに販売</li> <li>3) 目的とする臓器に利用する薬物・遺伝子・タンパク質等の有用物質を運搬する方法やそれを実現する物質に関する研究、開発、受託研究並びに実験用の動物、細胞、遺伝子、タンパク質等の販売</li> <li>4) 前各号に関する特許権、実用新案権、意匠権、商標権等の工業所有権その他の無体財産権の取得、保有、管理、使用許諾、売買、賃貸借</li> <li>5) 毒物劇物の研究、製造、輸出入ならびに販売</li> <li>6) 前各号に関するコンサルティング業務</li> <li>7) 前各号に付帯する一切の業務</li> </ul>																				
(5) 資本金の額	2,228,600千円	341,505千円																				
(6) 設立年月日	昭和44年8月23日	平成17年11月1日																				
(7) 発行済株式数	17,355,000株	90,216株																				
(8) 事業年度の末日	3月31日	12月31日																				
(9) 大株主及び 持株比率	<table border="0"> <tr><td>数納 幸子</td><td>7.7%</td></tr> <tr><td>西田 克彦</td><td>3.4%</td></tr> <tr><td>日本生命保険相互会社</td><td>1.7%</td></tr> <tr><td>浅野 鍊太郎</td><td>1.6%</td></tr> <tr><td>数納 博</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>MBL 社員持株会</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>大塚 歓一郎</td><td>1.0%</td></tr> </table>	数納 幸子	7.7%	西田 克彦	3.4%	日本生命保険相互会社	1.7%	浅野 鍊太郎	1.6%	数納 博	1.4%	MBL 社員持株会	1.3%	大塚 歓一郎	1.0%	<table border="0"> <tr><td>梶川 益紀</td><td>90.3%</td></tr> <tr><td>(株)医学生物学研究所</td><td>8.7%</td></tr> <tr><td>(株)東海夢ファン</td><td>1.0%</td></tr> </table>	梶川 益紀	90.3%	(株)医学生物学研究所	8.7%	(株)東海夢ファン	1.0%
数納 幸子	7.7%																					
西田 克彦	3.4%																					
日本生命保険相互会社	1.7%																					
浅野 鍊太郎	1.6%																					
数納 博	1.4%																					
MBL 社員持株会	1.3%																					
大塚 歓一郎	1.0%																					
梶川 益紀	90.3%																					
(株)医学生物学研究所	8.7%																					
(株)東海夢ファン	1.0%																					

	日清トレーディング(株)	0.9%		
	(株)ヘルスケア・キャピタル	0.8%		
	浅野 峰子	0.7%		
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績				
	平成 24 年 3 月期		平成 23 年 12 月期	
純資産	4,610,076 千円		△73,780 千円	
総資産	8,207,423 千円		59,623 千円	
1 株当たり純資産	267.98 円		△817.82 円	
売上高	5,767,334 千円		50,744 千円	
営業利益・損失 (△)	357,929 千円		△120,272 千円	
経常利益・損失 (△)	362,798 千円		△80,216 千円	
当期純利益・損失 (△)	257,511 千円		△80,791 千円	
1 株当たりの当期純利益・損失 (△)	15.01 円		△1,007.51 円	

#### 5. 本合併後の状況

(1) 名称	株式会社 医学生物学研究所
(2) 所在地	名古屋市中区栄四丁目 5 番 3 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐々木 淳
(4) 事業内容	1) 医用および医学生物学研究用薬剤の研究、開発、製造、輸出入ならびに販売 2) 医薬品の研究、開発、製造、輸出入ならびに販売 3) 医学生物学およびその近縁領域の書籍の出版ならびに啓蒙事業 4) 医療事業の経営 5) 医療用具および医療用機械器具の製造、輸出入ならびに販売 6) 毒物劇物の研究、製造、輸出入ならびに販売 7) 企業への出資および融資 8) 投資事業組合財産の管理 9) 会社の帳簿の記載および決算に関する事務ならびに経営、経理に関する診断、指導、コンサルティング業 10) 前各号に付帯する一切の事業
(5) 資本金の額	2,228,600 千円
(6) 事業年度の末日	3 月 31 日

#### 6. 今後の見通し

本合併の実施による当社の業績に与える影響は軽微であると考えております。

なお、本合併の計画について今後大幅な変更等が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以上